



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	224,682	2.4	5,426	13.2	5,392	15.3	3,198	70.7
28年2月期	219,408	5.1	4,791	46.8	4,675	38.5	1,873	47.7

(注) 包括利益 29年2月期 2,862百万円 (60.7%) 28年2月期 1,780百万円 (57.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	179.61	179.44	7.2	7.7	2.4
28年2月期	105.32	105.18	4.4	6.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	70,353	45,843	65.1	2,569.58
28年2月期	69,374	43,600	62.4	2,432.74

(参考) 自己資本 29年2月期 45,780百万円 28年2月期 43,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,793	△3,669	△864	14,390
28年2月期	5,093	△2,308	△645	14,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00	640	34.2	1.5
29年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	677	21.2	1.5
30年2月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		23.4	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,200	1.8	2,290	2.1	2,230	2.1	1,240	2.1	69.60
通期	229,400	2.1	5,540	2.1	5,510	2.2	3,270	2.2	183.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	17,883,300株	28年2月期	17,883,300株
29年2月期	67,078株	28年2月期	85,028株
29年2月期	17,808,905株	28年2月期	17,789,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	221,531	2.5	5,935	11.6	5,906	13.3	2,466	12.2
28年2月期	216,141	4.6	5,316	42.0	5,215	35.8	2,197	42.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	138.49	138.36
28年2月期	123.53	123.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	69,428		45,886		66.1		2,574.72	
28年2月期	69,164		44,039		63.6		2,473.33	

(参考) 自己資本 29年2月期 45,871百万円 28年2月期 44,020百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより、企業収益は緩やかな回復傾向が続き、個人消費においても改善が見られるものの、米国経済政策の不確実性や海外における新興国の経済停滞などの下振れリスクもあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動の変化や価値観の多様化が進んでおり、変化に対する着実な対応が求められるとともに、採用環境の悪化や労働コストの上昇、更には業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、2016年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくってはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営を推進するとともに、お客さまの変化への対応、価格を超えた「価値」を提案できる店舗づくりなどの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

【国内事業】

国内事業におきましては、農産地からの店舗納品リードタイム短縮化など、鮮度に対する取組みとともに、地元素材を使用した新商品の開発や、じもの商品コーナーの拡大など地域密着経営の更なる推進を図りました。また、火・水曜日、お客さま感謝デー、週末の販売体制の強化や、夕方からの売場の充実などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。同時に経費コントロールを推進した結果、既存店収益力が改善され、増収増益を果たすことができました。

主な取組みといたしましては、イオン長泉ロジスティクスセンターの商品開発と供給体制の拡大を図ると同時に、店舗配送体制の見直しを行い、午後便の活用による夕方以降の品揃え拡充と店舗生産性の向上に努めるなど、同センターを戦略的に活用してまいりました。また、店舗において商品の良さを直接お客さまに伝える「試食会」を定期的に開催するとともに、イートインコーナーの拡大を順次進め、お客さまへの利便性向上とともに情報発信拠点としても整備を進めております。これらの取組みを売場で具現化するため、店舗活性化改装を計18店舗にて実施いたしました。

昨年6月には、お客さまの要望の強かった現金ポイントカード（WAON POINTカード）を導入し、お客さまの利便性の向上と決済手段の多様化に対応してまいりました。お客さまにWAONポイントの特典や利便性などを伝えるとともに、WAONポイント販促の強化を行うことで、お客さまの再来店の動機付けとなる様、取り組んでおります。

（商品部門別の動向）

生鮮部門におきましては、こだわり商品・小容量品目の拡大を進め、週末における消費の二極化対応商品の強化や店舗作業軽減化に取り組んでまいりました。水産では簡便商品（レンジアップ商材、半調理品）の拡大にあわせ、店舗における生魚調理やお造り製造に人時の傾斜配分を行い、作業効率向上と付加価値拡大に努めました。また、小容量、バラ販売拡大の取組みについては、プロセスセンターからの供給が進んだこともあり、特に午前中の品揃え強化につながっております。

デリカ部門におきましては、イオン長泉ロジスティクスセンターからの調理済商品や半製品の供給拡大やお弁当の品揃えの拡大を進めてまいりました。

ヘルス&ウェルネスにおきましては、予防・未病に着目した品揃えを強化し、トクホ・機能性、栄養補助、健康補助、なくす・へらすなどの提案型売場の構築に努めました。

（教育体制）

地域に根ざした店舗を構築するために、「地域の情報収集を積極的に行い分析する力」「お客さまのニーズに応えた商品政策を具現化できる技術力の向上」「生産性を意識した効率の良い作業および時間管理手法」の講座を実施し現場力の向上を図りました。また、接客レベルの更なる向上を目指し、カスタマーサービス社内教育サイト（映像教育）を強化し全従業員を対象として履修を行いました。

新任の役職者に対しては、教育体系に基づく基礎研修を行い、各職位に求められるマネジメント教育を実施し基盤づくりを継続的に行っております。

当社は女性が活躍できる職場環境の整備や従業員の意識改革に積極的に取り組んでおり、本年度には「イクボス企業行動方針」の策定を行いました。また、ダイバーシティ推進室による女性従業員のキャリアアップを推進する研修は3年目を数えております。これらの取組みが評価され、昨年8月に女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定マークを取得いたしました。

（環境保全・社会貢献活動）

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かしつつ、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

・富士山（世界文化遺産）の環境保全や美化活動の取組み

富士山の環境保全、美化活動をテーマにした4つの取組みとして、「富士山ありがとうキャンペーン」活動や「しずおか富士山WAON」の寄付、「富士山環境保全募金」及び「富士山一斉清掃」への参加を行っております。そのうち、「しずおか富士山WAON」による「静岡県富士山後世継承基金」などに対する寄付金は、富士山麓の植生保全などの取組みにご活用頂いております。また、本取組みが公益への貢献として認められ、2016年7月に紺綬褒章を受章いたしました。

ご当地WAONの取組みとしましては、静岡県では「世界遺産富士山反射炉WAON」、「出世城浜松城WAON」、「富士宮やきそばWAON」、山梨県では「やまなし富士山WAON」による寄贈などにも継続的に取り組んでおります。また、本年度より、サッカーを通じてホームタウンの地域振興への協働の取組みとして、「大好きジュビロ磐田WAON」、「大好きヴァンフォーレ甲府WAON」の発行を始めました。このWAONは、「いつもクラブの応援をしたい」というサポーターの想いをクラブに届ける電子マネーのお買いものカードであり、ご利用金額の一部がクラブのホームタウン活動に役立てられます。

更には、環境負荷軽減とお客さまの利便性向上のために、お持ちになった古紙、ペットボトルの量に応じて、WAON電子マネーやWAON POINTカードにポイントを付与する機能を有したリサイクルステーションを、本年度は7店舗に設置いたしました。

・健康増進及び食育推進に関する取組み

子供の皆様には「食べることの大切さ」、大人には「減塩について」などをテーマとした食育講座を計75回、延べ4,584名の方々にご参加いただき開催いたしました。

また生産者の顔がわかる農産物を現地で収穫する「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を店舗近隣の幼稚園児とその保護者を対象とし、計7回開催するなど、お客さまに食を通じた「健康」「安全・安心」をご提案する活動に取り組んでおります。

・店頭リサイクル活動による車椅子寄贈への取組み

店頭における牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による身近な環境保全活動に、お客さまとともに継続して取り組んでおります。お客さまのご協力を実際の『形』にかえるために、牛乳パック・アルミ缶の売却に基づく収益金の一部を利用して、当社店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対して車いすを計86台寄贈しました。2004年から毎年積み重ねてきた車いすの寄贈台数は、累計1,012台になります。

(累計寄贈台数内訳：静岡県636台、神奈川県199台、山梨県126台、愛知県51台)

・地域貢献活動への取組み

住民の健康意識向上と食育を併せた健康キャンペーンの取組みを、昨年の沼津市に加えて、裾野市、伊豆の国市、長泉町、磐田市、浜松市、伊豆市などの協力を得て、各地域の店舗において地域の皆さまとのイベントを開催いたしました。このイベントは、簡易な健康診断と、食の提案・相談を行い、健康に関心の高い高齢者の方を中心に、買い物と一緒にできる健康相談会として、計16回、延べ1,023名のお客さまに参加頂き、実施いたしました。

また、2017年1月には、当社と富士市との間で、当社が行っている「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」を利用して、地域活動を活性化する取組みとして、富士市との協働による地区まちづくり活動支援に関する協定を締結いたしました。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、地域特性に合わせた店舗フォーマット(業態)の展開を推進し、エリア毎のドミナント強化に取り組んでおります。本年度におきましては、上半期にザ・ビッグ甲斐敷島店(山梨県甲斐市)、マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店(静岡市葵区)など計5店舗を、また、下半期にはマックスバリュ豊川八幡店(愛知県豊川市)など計3店舗の新店を開設いたしました。ザ・ビッグ甲斐敷島店は、従来のザ・ビッグ店舗の「買えば買うほど安さがかかる店」というコンセプトはそのまま、売場面積を1,000㎡未満の小型店舗に集約した新しいフォーマットの店舗であり、ザ・ビッグ店舗の新しい出店形態のモデルとなっております。また、マックスバリュエクスプレス静岡羽鳥店は、地元出荷組合とタイアップし、地場の農産物や和菓子など地元産品の品揃えを充実させた売場の展開を行っており、お客さまからのご支持をいただいております。このような小型業態マックスバリュエクスプレス店舗は、本年度計4店舗開設いたしました。その他、ザ・ビッグ二宮店(神奈川県中郡二宮町)など4店舗について、マックスバリュ型の店舗からザ・ビッグ店舗への業態転換を実施いたしました。また、経営基盤の強化を図るべく、老朽化したキミサワ御殿場246店を閉店(スクラップ・アンド・ビルド)したほか、経営効率化のため4店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、静岡県105店舗(うち、ザ・ビッグ15店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス7店舗)、神奈川県21店舗(うち、ザ・ビッグ6店舗)、山梨県12店舗(うち、ザ・ビッグ11店舗)及び愛知県5店舗の計143店舗(うち、ザ・ビッグ32店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス7店舗)となりました。

[中国事業]

中国事業におきましては、2016年5月にマックスバリュ海珠前進路店(広州市海珠区)、11月にマックスバリュ海珠合生広場店(広州市海珠区)、また2017年1月にマックスバリュ佛山南海桂城店(佛山市南海区)を開設した結果、広東省広州市及び佛山市において6店舗体制となりました。

営業面におきましては、平日強化の均一セール企画である火・水曜市の展開に加え、近隣商圏に対応した品揃えの見直しを進めるとともに、週末や夜間により多くのお客さまが来店されるショッピングセンター内への出店という特性も考慮し、週末購買客へのポイント付与率を高めるなど販売強化にも取り組みました。

そのほか、多店舗展開を支える基盤づくりとして、物流センター機能を活用した発注・納品体制の仕組みを見直すとともに、広告宣伝ツールの見直しやパートタイマーの活用等、ローコスト運営体制の構築にも継続して取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益2,246億82百万円(対前期比2.4%増)、売上高2,207億37百万円(同2.5%増)、営業利益54億26百万円(同13.2%増)、経常利益53億92百万円(同15.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億98百万円(同70.7%増)となりました。また、個別業績は、営業収益2,215億31百万円(対前期比2.5%増)、売上高2,177億40百万円(同2.6%増)、営業利益59億35百万円(同11.6%増)、経常利益59億6百万円(同13.3%増)、当期純利益は24億66百万円(同12.2%増)となりました。

②次期の見通し

国内における食品スーパーマーケットを取り巻く経営環境は、お客さまの消費行動や価値観の多様化に加え、人口動態や競争環境の変化を背景に、楽観できない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、国内におきましては基本方針とする地域密着経営の更なる推進を図るべく、自律的な組織風土の醸成に努めるとともに、地域社会との共生に向け、各々の地域における地元商品の一層の充実を図るとともに、地域との積極的な関わりを通じたコミュニティの場としての店舗構築に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

また、来店客数の増加を経営の重要指標とし、主力業態「マックスバリュ」、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」、小型業態「マックスバリュエクスプレス」の3業態による機動的な出店戦略を軸とした売上シェアの向上に努めるほか、環境変化に応じた商品政策の推進や継続的な接客及びサービスレベルの向上などに取り組み、一層の収益拡大を目指してまいります。

同時に、販売費及び一般管理費の継続的な削減に努めつつ、イオン長泉ロジスティクスセンターの活用促進及び物流体制の見直しなどによる人時効率の改善を進めるなど、経営体質の強化にも取り組んでまいります。

一方、中国事業におきましては、お客さま本位の店舗運営推進による現場力の強化や今後を担う人材育成による事業基盤の安定化に取り組むほか、より地域特性に合致した商品政策の推進や発注及び納品体制の更なる見直しを行い、収益力と財務体質の改善を図ってまいります。

以上のような取組みにより、次期の業績につきましては、営業収益2,294億円（対前期比2.1%増）、営業利益55億40百万円（同2.1%増）、経常利益55億10百万円（同2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億70百万円（同2.2%増）を見込んでおります

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、9億79百万円増加し、703億53百万円になりました。これは現金及び預金の減少7億21百万円、関係会社預け金の増加8億98百万円、新店等に係る有形固定資産の増加11億65百万円、繰延税金資産の減少4億75百万円などによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、12億64百万円減少し、245億9百万円になりました。これは買掛金の減少1億9百万円、長期借入金の減少1億34百万円、長期預り保証金の減少1億57百万円などによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、22億43百万円増加し、458億43百万円になりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上31億98百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し1億75百万円増加し、143億90百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億93百万円(前年同期は50億93百万円の収入)になりました。これは税金等調整前当期純利益52億20百万円、減価償却費29億6百万円、退職給付制度終了に伴う未払金の減少額8億73百万円、たな卸資産の増加4億12百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、36億69百万円(前年同期は23億8百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出33億79百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億64百万円(前年同期は6億45百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億40百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率 (%)	65.9	61.7	58.6	62.4	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	38.9	41.3	43.6	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	25.0	14.7	14.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.3	76.0	107.5	85.9	62.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資やM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき38円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、上記方針及び次期の業績予想を勘案し1株当たり普通配当43円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2016年5月30日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

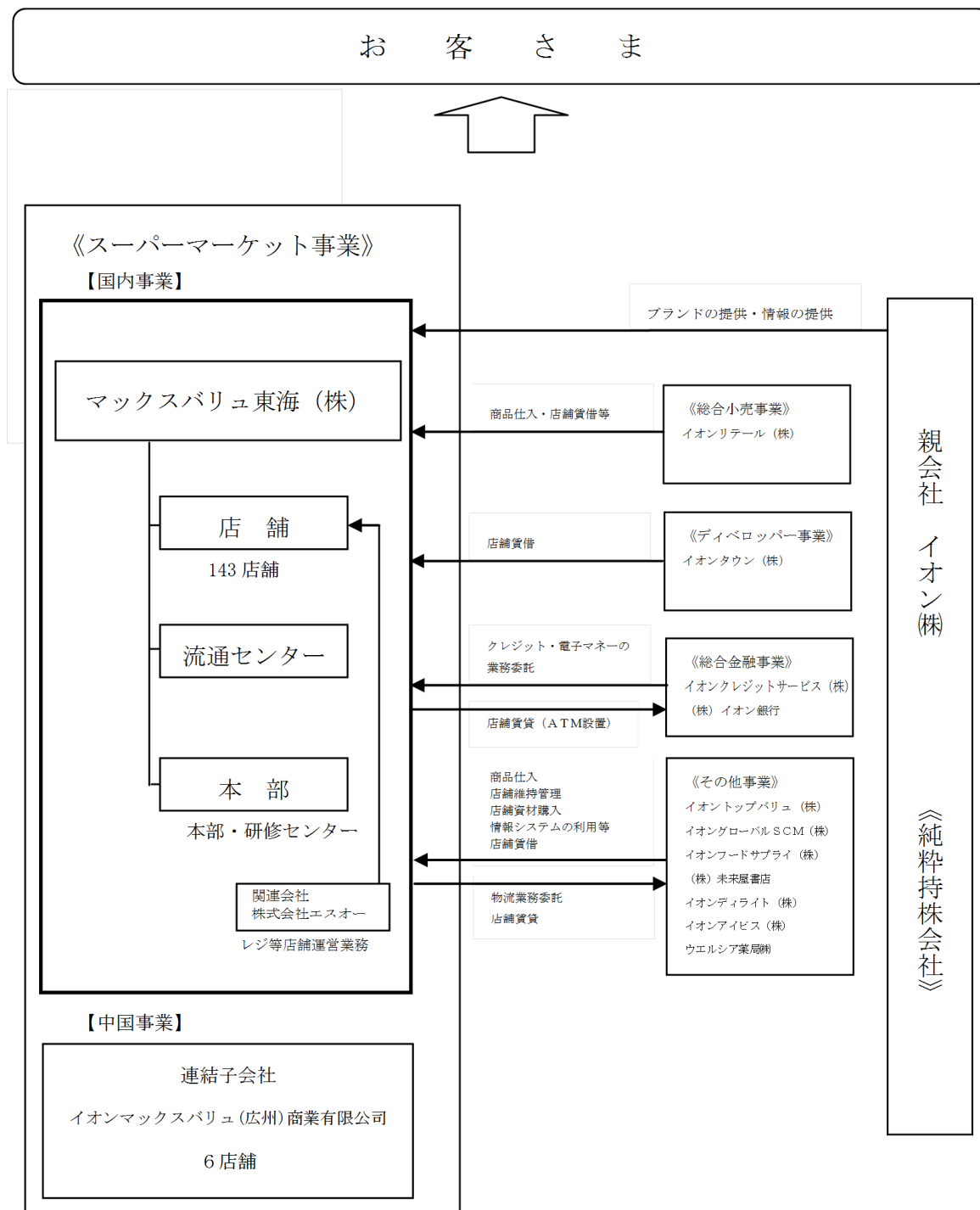
2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社1社（イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司）、持分法非適用関連会社1社（株式会社エスオー）で構成されております。当社は純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。また連結子会社は中国・広東省広州市近郊においてマックスバリュのストアネームでスーパーマーケットを経営しております。

当社グループはイオン各社から、イオンのブランド「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度品・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という企業理念に基づき、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し、自らやり遂げるという主体的行動力の向上を図りつつ、各々の店舗が地域にとって欠くことのできない存在として、お客さまからのゆるぎない信頼をいただくことができる店舗構築に取り組んでおります。その実現に向けては、お客さま視点で店舗ごとに異なる地域特性を踏まえた商品及びサービスの質的向上に取り組むとともに、地域社会との共生による持続的な成長に努めつつ、お客さまからお寄せいただく声に真摯に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが重要であると考えております。

このような基本方針に基づき、一つひとつの店舗が地域をつなぐ架け橋として継続的に地域への貢献を果たし、日常のより豊かな食生活の実現を応援する地域最良のスーパーマーケットチェーンの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、ROEについては8%以上を中長期的な目標数値としております。今後、重要指標の達成に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、重点課題を明確にし、改善施策の着実な実行に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年2月期を初年度とする2020年2月期までの中期3ヶ年経営計画として、「営業収益2,500億円、売上高対営業利益率3%、180店舗体制」を目標に掲げ、地域密着経営の推進を基本方針とし、理念に基づく事業戦略を推進しております。更なる企業価値の向上に向け、より便利で豊かで住みやすい地域づくりへの食を通じた貢献と、取り巻く環境変化への継続的な対応を図るべく、以下の5項目を軸とした取組みを推進してまいります。

- ①強固なドミナントエリアの形成
- ②環境及びマーケット変化への継続的な対応
- ③生産性及び運営品質の向上
- ④ビジョンに沿った人材確保と育成
- ⑤多様性を受容し、成長につなげる風土づくり

また、地域の風習や習慣に基づいた商品を積極的に展開していくとともに、世代交代に伴い失われつつある地域食材や伝統料理のレシピなどを掘り起こし、1店1店が地域社会の中であてにされ、なくてはならないお店であるという地位を確立したいと考えております。同時に、社会の一構成員として、環境問題にも積極的に取り組むほか、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、お客さまの声に誠実かつ迅速にお応えできる店舗運営の具現化により、企業価値の向上を図ってまいります。また、中国事業におきましても、地域やお客さま視点に基づく施策を通じ、収益力向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各々の地域における食生活をより豊かにすることを使命とし、一つひとつの店舗が地域との共生に努めながら、持続的な成長を目指しております。今後の経営環境は、お客さまの消費行動や価値観の多様化に加え、人口動態や競争環境の変化を背景に、楽観できない状況が続くものと見込まれますが、このような環境下におきましても、日々の販売活動を通じた地域への継続的な貢献を果たし、お客さまのゆるぎない信頼を得るべく以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ①国内スーパーマーケット事業
 - ・地域密着経営の更なる深耕
 - ・展開エリアごとの売上シェア向上
 - ・地域商品の開発及び導入推進
 - ・お客さまニーズの変化や多様化するライフスタイルに応じた商品政策の推進
 - ・計画的な改装の実施による既存店舗の競争力向上
 - ・イオン長泉ロジスティクスセンターの活用及び物流体制の見直しによる生産性の向上
 - ・成長を支える人材育成
 - ・お客さま視点に基づく接客及びサービスレベルの向上
- ②中国スーパーマーケット事業
 - ・お客さま本位の店舗運営推進及びサービスレベルの向上
 - ・地域特性に合致した個店単位の商品政策推進
 - ・人材の育成
 - ・発注及び納品体制の確立による収益力向上と財務体質の改善

これらの施策の着実な実行により、経営環境変化への対応を図るとともに、収益体質の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,374
売掛金	55	54
商品	5,236	5,616
貯蔵品	47	60
繰延税金資産	717	621
未収入金	3,533	3,898
関係会社預け金	7,010	7,909
その他	737	750
流動資産合計	24,434	25,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,873	38,821
減価償却累計額	△18,863	△20,401
建物及び構築物(純額)	18,009	18,420
車両運搬具	13	10
減価償却累計額	△12	△9
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	11,070	11,584
減価償却累計額	△8,463	△8,781
工具、器具及び備品(純額)	2,607	2,803
土地	14,310	14,698
リース資産	973	1,201
減価償却累計額	△388	△428
リース資産(純額)	585	773
建設仮勘定	86	70
有形固定資産合計	35,601	36,767
無形固定資産		
のれん	634	488
その他	245	223
無形固定資産合計	879	711
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
長期貸付金	33	26
長期前払費用	1,137	779
繰延税金資産	2,554	2,174
差入保証金	4,679	4,550
その他	9	10
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	8,458	7,588
固定資産合計	44,940	45,067
資産合計	69,374	70,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当連結会計年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,392	13,283
1年内返済予定の長期借入金	129	17
リース債務	42	34
未払法人税等	1,111	1,078
賞与引当金	869	769
役員業績報酬引当金	56	49
店舗閉鎖損失引当金	37	29
ポイント引当金	15	22
資産除去債務	12	2
その他	5,422	5,460
流動負債合計	21,087	20,747
固定負債		
長期借入金	22	—
リース債務	534	476
商品券回収損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	19	56
長期預り保証金	1,025	868
資産除去債務	1,453	1,508
その他	1,624	846
固定負債合計	4,686	3,762
負債合計	25,774	24,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,384	3,388
利益剰余金	37,616	40,174
自己株式	△100	△79
株主資本合計	43,167	45,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	148	104
退職給付に係る調整累計額	△17	△75
その他の包括利益累計額合計	130	29
新株予約権	18	15
非支配株主持分	282	48
純資産合計	43,600	45,843
負債純資産合計	69,374	70,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業収益		
売上高	215,307	220,737
その他の営業収入	4,100	3,944
営業収益合計	219,408	224,682
売上原価	162,340	166,360
売上総利益	52,967	54,377
営業総利益	57,068	58,322
販売費及び一般管理費	※1 52,277	※1 52,896
営業利益	4,791	5,426
営業外収益		
受取利息	37	35
受取配当金	0	—
違約金収入	4	9
雑収入	35	39
営業外収益合計	78	84
営業外費用		
支払利息	59	77
為替差損	77	28
契約精算金	14	—
支払手数料	28	—
雑損失	14	11
営業外費用合計	194	117
経常利益	4,675	5,392
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
退職給付制度終了益	306	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
減損損失	※2 1,069	※2 138
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	32
その他	—	1
特別損失合計	1,117	172
税金等調整前当期純利益	3,866	5,220
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,726
法人税等調整額	443	500
法人税等合計	2,208	2,226
当期純利益	1,657	2,993
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△215	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	1,873	3,198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期純利益	1,657	2,993
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6	△73
退職給付に係る調整額	129	△57
その他の包括利益合計	123	△130
包括利益	1,780	2,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,999	3,097
非支配株主に係る包括利益	△218	△234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,382	36,049	△121	41,577
会計方針の変更による 累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,267	3,382	36,382	△121	41,910
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,233	21	1,257
当期末残高	2,267	3,384	37,616	△100	43,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	151	△146	4	27	206	41,816
会計方針の変更による 累積的影響額						333
会計方針の変更を反映し た当期首残高	151	△146	4	27	206	42,149
当期変動額						
剰余金の配当						△640
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,873
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	129	125	△9	76	193
当期変動額合計	△3	129	125	△9	76	1,450
当期末残高	148	△17	130	18	282	43,600

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,267	3,384	37,616	△100	43,167
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,267	3,384	37,616	△100	43,167
当期変動額					
剰余金の配当			△640		△640
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		21	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,557	20	2,583
当期末残高	2,267	3,388	40,174	△79	45,751

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	148	△17	130	18	282	43,600
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	148	△17	130	18	282	43,600
当期変動額						
剰余金の配当						△640
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,198
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	△57	△101	△3	△234	△339
当期変動額合計	△43	△57	△101	△3	△234	2,243
当期末残高	104	△75	29	15	48	45,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,866	5,220
減価償却費	2,884	2,906
減損損失	1,069	138
のれん償却額	181	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	253	△97
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	14	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,811	△44
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	37	△8
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
受取利息及び受取配当金	△37	△35
支払利息	59	77
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
為替差損益 (△は益)	49	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108	△412
その他の資産の増減額 (△は増加)	958	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648	△84
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	2,288	△873
その他の負債の増減額 (△は減少)	△456	314
その他	△10	△222
小計	6,795	6,688
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△59	△77
法人税等の支払額	△1,680	△1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,093	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,057	△3,379
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	△94	△53
投資有価証券の売却による収入	1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△210	△261
敷金及び保証金の回収による収入	231	153
事業譲受による支出	△77	—
その他	△129	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248	△134
リース債務の返済による支出	△51	△89
非支配株主からの払込みによる収入	295	—
配当金の支払額	△640	△640
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,120	175
現金及び現金同等物の期首残高	12,094	14,215
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,215	※ 14,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
	(構築物)	2～20年

車両運搬具	2～4年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金
一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において表示していた「売上高」は、当連結会計年度より経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

なお、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた40百万円は、「違約金収入」4百万円、「雑収入」35百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第85号)」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第86号)」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2017年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から、2017年3月1日に開始する連結会計年度及び2018年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、2019年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が140百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が139百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
従業員給料及び賞与	22,469百万円	22,848百万円
賞与引当金繰入額	870	769
役員業績報酬引当金繰入額	55	49
退職給付費用	400	343
不動産賃借料	6,281	6,298

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	のれん	その他	
店舗	ザ・ビッグ相模原西橋本店 (相模原市緑区)	342	32	—	61	436
店舗	マックスバリュ富士富士見台店 (静岡県富士市)	74	1	36	5	117
店舗	マックスバリュエクスプレス 静岡新川店 (静岡市駿河区)	61	8	—	21	90
店舗	ザ・ビッグ浜松葵町店 (浜松市中区)	47	17	—	0	65
店舗	ザ・ビッグ浜松萩丘店 (浜松市中区)	36	10	—	0	48
店舗	マックスバリュエクスプレス 三島本町店 (静岡県三島市)	32	11	—	0	43
店舗	マックスバリュエクスプレス 浜松住吉店 (浜松市中区)	14	4	—	—	18
店舗	マックスバリュエクスプレス 大和西鶴間店他 (神奈川県大和市他)	32	9	9	1	52
店舗	キミサワ御殿場246店 (静岡県御殿場市)	6	—	—	—	6
店舗	ミスタードーナツイオンタウン 富士南店他 (静岡県富士市他)	22	8	26	0	57
貸貸 不動産	旧水産一次加工所他 (静岡県駿東郡長泉町他)	130	1	—	0	132
	合計	801	104	72	91	1,069

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び貸貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店他 (相模原市緑区他)	39	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 (名古屋市守山区他)	50	14	3	69
	合計	90	44	3	138

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
現金及び預金	7,095百万円	6,374百万円
関係会社預け金	7,010	7,909
預け金(流動資産その他)	109	107
現金及び現金同等物	14,215	14,390

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	2,432円74銭	2,569円58銭
1株当たり当期純利益金額	105円32銭	179円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円18銭	179円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2016年2月29日)	当連結会計年度末 (2017年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,600	45,843
純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	301	63
(うち新株予約権 (百万円))	(18)	(15)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(282)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,298	45,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,798	17,816

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当連結会計年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,873	3,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	1,873	3,198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,789	17,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	23	17
(うち新株予約権 (千株))	(23)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,677
売掛金	55	54
商品	4,972	5,225
貯蔵品	46	58
前払費用	555	565
繰延税金資産	717	621
未収入金	3,512	3,861
関係会社預け金	7,010	7,909
その他	192	184
流動資産合計	23,227	24,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,408	16,532
構築物	1,601	1,522
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2,392	2,600
土地	14,310	14,698
リース資産	585	773
建設仮勘定	32	5
有形固定資産合計	35,332	36,133
無形固定資産		
のれん	634	488
ソフトウェア	174	149
その他	25	25
無形固定資産合計	834	662
投資その他の資産		
投資有価証券	50	50
関係会社出資金	1,129	88
関係会社長期貸付金	520	819
長期貸付金	33	26
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	840	779
繰延税金資産	2,545	2,141
差入保証金	4,639	4,508
前払年金費用	6	51
その他	5	7
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	9,770	8,473
固定資産合計	45,937	45,270
資産合計	69,164	69,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,064	12,816
1年内返済予定の長期借入金	129	17
リース債務	42	34
未払金	2,636	2,961
未払費用	1,158	1,127
未払法人税等	1,111	1,078
未払消費税等	777	347
預り金	485	536
前受収益	126	120
賞与引当金	838	738
役員業績報酬引当金	56	49
店舗閉鎖損失引当金	37	29
資産除去債務	12	2
その他	3	1
流動負債合計	20,479	19,860
固定負債		
長期借入金	22	—
リース債務	534	476
商品券回収損失引当金	5	5
長期預り保証金	1,004	843
資産除去債務	1,453	1,508
その他	1,624	846
固定負債合計	4,645	3,681
負債合計	25,125	23,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金		
資本準備金	3,382	3,382
その他資本剰余金	2	6
資本剰余金合計	3,384	3,388
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	37,000
繰越利益剰余金	3,469	3,294
利益剰余金合計	38,469	40,294
自己株式	△100	△79
株主資本合計	44,020	45,871
新株予約権	18	15
純資産合計	44,039	45,886
負債純資産合計	69,164	69,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業収益		
売上高	212,163	217,740
その他の営業収入	3,978	3,790
営業収益合計	216,141	221,531
売上原価	159,670	163,821
売上総利益	52,492	53,919
営業総利益	56,470	57,709
販売費及び一般管理費	51,153	51,774
営業利益	5,316	5,935
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	0	—
違約金収入	4	9
雑収入	34	34
営業外収益合計	91	89
営業外費用		
支払利息	59	77
為替差損	77	29
契約精算金	14	—
支払手数料	28	—
雑損失	12	10
営業外費用合計	192	117
経常利益	5,215	5,906
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
退職給付制度終了益	306	—
特別利益合計	308	—
特別損失		
減損損失	1,069	138
関係会社出資金評価損	—	1,040
店舗閉鎖損失引当金繰入額	47	32
その他	—	1
特別損失合計	1,117	1,213
税引前当期純利益	4,406	4,693
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,726
法人税等調整額	443	500
法人税等合計	2,208	2,226
当期純利益	2,197	2,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,267	3,382	—	3,382	34,000	2,578	36,578
会計方針の変更による累積的影響額						333	333
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,267	3,382	—	3,382	34,000	2,911	36,911
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
剰余金の配当						△640	△640
当期純利益						2,197	2,197
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2	2	1,000	557	1,557
当期末残高	2,267	3,382	2	3,384	35,000	3,469	38,469

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△121	42,106	27	42,134
会計方針の変更による累積的影響額		333		333
会計方針の変更を反映した当期首残高	△121	42,440	27	42,467
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△640		△640
当期純利益		2,197		2,197
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	22	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△9
当期変動額合計	21	1,580	△9	1,571
当期末残高	△100	44,020	18	44,039

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,267	3,382	2	3,384	35,000	3,469	38,469
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,267	3,382	2	3,384	35,000	3,469	38,469
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000	△2,000	-
剰余金の配当						△640	△640
当期純利益						2,466	2,466
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4	4	2,000	△174	1,825
当期末残高	2,267	3,382	6	3,388	37,000	3,294	40,294

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△100	44,020	18	44,039
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△100	44,020	18	44,039
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△640		△640
当期純利益		2,466		2,466
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	21	25		25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3	△3
当期変動額合計	20	1,850	△3	1,847
当期末残高	△79	45,871	15	45,886

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において表示していた「売上高」は、当事業年度より経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「売上高」と「その他の営業収入」を合計した金額を「営業収益合計」として表示しております。

また、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

なお、この変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた39百万円は、「違約金収入」4百万円、「雑収入」34百万円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

氏名	新職	現職
小林 伸明	監査役(社外・非常勤)	イオンフィナンシャルサービス(株)出向 AEON FINANCIAL SERVICE(HONG KONG)CO.,LTD. Non-executive Director イオン・リートマネジメント(株) 監査役(非常勤)
清水 裕雄	監査役(非常勤)	イオンマーケット(株) 監査役(非常勤) イオン(株) SM事業担当付

・退任予定監査役

氏名	現職
足立 憲昭	監査役(社外・非常勤)
石橋 孝浩	監査役(非常勤)

③異動予定日 2017年5月25日開催の定時株主総会後

④役付取締役の選定(昇任 5月25日予定)

氏名	新職	現職
山田 憲一郎	常務取締役	取締役

(2) その他

業績の推移、部門別売上高等につきましては本日(2017年4月12日)公表の「2017年2月期決算参考資料」に記載しております。